

令和 3 年度
地方創生に関する事業実績

令和4年11月9日

西予市政策企画部政策推進課

地方創生推進交付金

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	事業担当課	教育部
			スポーツ・文化課
事務事業名	保健体育総務庶務事業など	事業費	2,300,000 円
事業期間	平成30年度～令和4年度	(うち国費)	1,150,000 円
		(うち市費)	1,150,000 円

事業の概要

■事業内容

野球・ソフトボールなどを活用したイベントの開催を促進し、「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球人口の拡大、競技力の向上などを図る。

■事業費内訳

稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業 金額(円) 2,300,000
(主な事業経費)

・負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 社会減の縮小数(人)	+500人	+653人
② 県外からの移住者数(人)	+420人	+2,450人
③ 観光入込客数(総数・千人)	+410千人	-830千人
④ 観光客消費額(億円)	+25.2億円	-38.0億円

■取組内容

○プロスポーツ団体と連携した、野球教室、eスポーツ体験
○2022プロ野球オールスターゲーム開催に向けたPR活動
→シルクを使用したシトラスリボンを作成し、withコロナ対策の周知

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



■令和4年度の方針

令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった、Z-1雑巾がけレースを開催し、2022プロ野球オールスターゲームのPR活動を行う。

▲2022プロ野球オールスターゲーム開催に向けたPR活動

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症の影響によりZ-1雑巾がけレース、凧アートが中止となったが、愛媛マングリンパイレーツ野球教室、eスポーツ体験会は実施することができた。全ての事業の実施はできなかったものの、周知やPRの過程で「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球の魅力発信や普及に繋げることができたと考えます。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

令和3年度に実施できなかった、Z-1雑巾がけレースを実施し、オールスターゲーム開催に向けたPR活動を行った。今後は、野球王国・愛媛の「野球の聖地」を目指す活動を推進する。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	ジオブランド推進事業	事業費	10,404,161 円
事業期間	令和元年度～令和5年度	(うち国費)	5,202,080 円
		(うち市費)	5,202,081 円

事業の概要

■事業内容

当市のまちづくりの担い手であるジオパークを中心として、ジオパークの物語と西予市の産品を結びつけた地域産品の魅力向上、販路拡大を図るべく、都市部の展示会に出展する。

また、愛媛県などとの情報共有を引き続き強化し、共同での事業実施に努める。

■事業費内訳

スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業

金額 (円)

10,404,161

(主な事業経費)

- ・展示会出展費用
- ・ジオブランド推進業務委託料
- ・農林水産加工品開発支援補助費用

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

① 県関与年間成約額 (億円)

目標値(R3年度)
+12億円

実績値(R3年度)
+51.1億円

② 商談会・フェア開催 (参加) 件数 (件)

+30件

+194件

③ 商談会・フェア参加企業数 (社)

+200社

+974社

■取組内容

- 展示商談会出展 5回 (東京、福岡、広島、大阪)
- 都市部バイヤーなどへの営業活動
- 市産品の加工品開発への補助
- 市産品パンフレット及び販促物作製

■今後の事業方針

- ①追加等更に発展させる (拡充) —
- ②事業内容の見直し (改善) —
- ③事業の継続 (現行) ○
- ④事業の中止 —
- ⑤予定通り事業終了 —

■写真など



■令和4年度の方針

市内事業者とも協議のうえ出展する展示会を取捨選択するとともに、可能な限り県などとの合同ブース出展を計画することで、相乗効果による集客力の向上を目指す。

▲展示商談会の様子

▲市産品パンフレット

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった

—

②地方創生に相当程度効果があった

—

③地方創生に効果があった

○

④地方創生に効果がなかった

—

①総合戦略のKPI達成に有効であった

○

②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

—

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定していた展示会に出展できないなどのトラブルはあったものの、出展した展示会においては一定の効果を得ている。引き続き、市内企業と協議を行い出展展示会を厳選し、効果的に市産品を多くの方に広めたい。また、作成した市産品パンフレットや販促物を展示会などで活用し、出展できなかった事業者の商品についても併せて紹介することで、展示会参加の効果を高めることができたと思う。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

現在、4つの展示会に延べ24事業者が出展を予定している。出店に際しては、昨年度作成したパンフレットや販促物を活用することで、市産品を効果的にPRしていく考えである。また、愛媛百貨店と連携するため、(一社)西予市観光物産協会において、西予市産品販売に係るECサイトの作成について検討を進めている。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	事業担当課	産業部	
		経済振興課	
事務事業名	市観光PR事業	事業費	9,700,000 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち国費)	4,850,000 円
		(うち市費)	4,850,000 円

事業の概要

■事業内容

新型コロナウイルス感染症拡大により、えひめ南予きずな博の開催時期を令和4年4月24日～12月25日とし、令和3年度は持続可能な地域づくりに繋げる「仕組み・体制づくり」をプロローグ的に実施。集客イベントの本格的な実施は令和4年度に行うこととし、アフターコロナを見据えたロングランイベントへ再構築する。

■事業費内訳

金額(円)

9,700,000

(主な事業経費)

・負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

- ① 本事業を通じた南予地域(4市5町)の観光客数の増加数(千人)
- ② 本事業を通じた南予地域(4市5町)への県外からの移住者数の増加数(人)
- ③ 南予地域に対する移住相談件数(件)

目標値(R3年度)

+33千人

+280人

+100件

実績値(R3年度)

-121千人

+340人

+118件

■取組内容

- シンボルイベント「がいなんよ大学inのむら」オンライン開講
- デジタル愛媛ツアー開催
- 南予の拠点にE-BIKEを各2台設置(西予市はどんぶり館駅前店)

■今後の事業方針

- | | |
|-----------------|---|
| ①追加等更に発展させる(拡充) | — |
| ②事業内容の見直し(改善) | — |
| ③事業の継続(現行) | ○ |
| ④事業の中止 | — |
| ⑤予定通り事業終了 | — |

■写真など



■令和4年度の方針

令和4年4月24日～12月25日を会期に、愛媛県南予地域で「きずな博」を開催。

▲観光列車「伊予灘ものがたり」特別運行の様子

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—		
③地方創生に効果があつた	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かつた	—		

■担当者による評価

西予市のシンボルイベント「がいなんよ大学inのむら」の講座をきっかけに制作された動画は、動画投稿サイトで688万回の視聴回数を誇るなど「西予市」や「野村町」の認知度向上に大きく貢献している。併せて「伊予灘ものがたり南予きずな旅」では12月4日と6日に観光列車「伊予灘ものがたり」が初めて定期運転区間以外を走り、卯之町駅に停車し、両日で80名が卯之町散策を楽しんだ。参加者アンケートも好評であり、今後の展開にも希望が持てるものとなった。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

令和4年4月24日にきずな博が開幕。西予市のシンボルイベントである「がいなんよ大学inのむら」も、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、リアル開催(適宜オンライン開催)で行っている。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業	事業担当課	産業部 林業課
事務事業名	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	事業費	3,080,000 円
		(うち国費)	1,540,000 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	1,540,000 円

事業の概要

■事業内容

令和3年に「えひめ農林水産業振興プラン2021」を策定し、森林の有する公益的機能を高度に発揮する「えひめの森」づくりを進めるため、ICT技術の導入などによる効率的な「荒廃森林の整備推進」や、外国人などの受入れによる「林業の担い手対策」、合法木材の製材品輸出など「持続可能な開発目標(SDGs)の推進」に積極的に取り組み、林業の活性化を図る。

■事業費内訳

まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業

(主な事業経費)

・電算関係委託料

金額(円)

3,080,000

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

- ① 本事業の取組みを通じた森林所有者への意向調査実施面積(ha)
- ② 新規林業就業者数(人)
- ③ 林業分野における外国人実習生受入者数(人)

目標値(R3年度)

+500ha

+16人

+5人

実績値(R3年度)

+3,107ha

+13人

+0人

■取組内容

○森林GISシステムの整備および改修

■今後の事業方針

- ① 追加等更に発展させる(拡充)
- ② 事業内容の見直し(改善)
- ③ 事業の継続(現行)
- ④ 事業の中止
- ⑤ 予定通り事業終了

■写真など



▲市内全域のゾーニング図

林業施策推進方法別に森林を区分(ゾーニング)	ゾーニング	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数
ゾーニング1	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング2	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング3	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング4	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング5	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング6	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング7	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング8	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング9	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	
ゾーニング10	森林資源量	森林所有者数	意向調査実施面積	新規林業就業者数	外国人実習生受入者数	

▲森林施策推進方法別に森林を区分(ゾーニング)

■令和4年度の方針

森林資源量情報など、高度で情報量の膨大なデータを活用するためのシステム整備や、意向調査の実施に必要なシステム改修を行うことにより、意向調査や森林整備の効率的な推進を図る。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③ 地方創生に効果があった	○		
④ 地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

市独自に今後の森林施策推進方法別に森林を区分するゾーニングを行い、データをシステムに搭載したことで、意向調査箇所の選定などに活用でき、効率的な意向調査に繋げることができたと考える。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

森林所有者への意向調査を効率的に進めるため、業務委託を行い、システムに意向調査の送付文書および地図画像ファイルを一括で作成する機能を追加することを検討している。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市外国人材活用事業	事業担当課	医療介護部
			医療対策室
事務事業名	外国人材活用推進事業など	事業費	1,061,412 円
事業期間	令和元年度～令和3年度	(うち国費)	530,706 円
		(うち市費)	530,706 円

事業の概要

■事業内容

介護・福祉分野の人手不足の解消および介護技能などの移転を図り国際協力を推進するため、モンゴル国立医科大学と連携協定を締結し、コーディネータの協力を得て、毎年2名程度の卒業生などを技能実習生として受け入れる。
また、来日した外国人への日本語講習や生活支援講習を行い、地域に親しむことができる支援体制の構築を図る。

■事業費内訳

	金額(円)
西予市外国人材活用事業	1,061,412
(主な事業経費)	
・事業コーディネータ謝金	
・日本語講習・生活支援講習委託料	

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 外国人受け入れ数(人)	+4人	+0人
② 外国人の地域コミュニティの参加日数延べ(日)	+10日	+0日
③ 空き家利活用件数(件)	+1件	+0件
④ 西予市における転入者数(人)	+50人	+5人

■取組内容

- 介護施設の外国人技能実習生受け入れ準備
- 市内在住外国人を対象とした日本語講習、生活支援講習会
- 採用予定実習生とのWeb面談、講習

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



■令和4年度の方針

市内在住外国人を対象とした日本語講習、生活支援講習会を継続して行い、地域住民との交流を図る。介護職として来日する外国人も増えていることから各施設職員間の交流を推進する。

▲日本語講習、生活支援講習会

▲モンゴル人採用予定者とWeb会議

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症の影響で外国人の入国制限が継続したことにより、令和3年度も市営老健施設への職員配置とはならなかったが、採用予定者とのWeb面談を実施しながらモチベーションの維持に努めた。また、市内在住外国人を対象とした日本語講習、生活支援講習会を開催することで、外国人同士の交流や地域に親しむことができる支援体制の構築を図ることができた。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

新型コロナウイルス感染症の影響で外国人の入国制限が継続したことにより、令和3年度も市営老健施設への職員配置とはならなかったが、採用予定者とのWeb面談を実施しながらモチベーションの維持に努めた。
また、市内在住外国人を対象とした日本語講習、生活支援講習会を開催することで、外国人同士の交流や地域に親しむことができる支援体制の構築を図ることができた。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	高校魅力化事業	事業費	17,382,130 円
		(うち国費)	8,691,065 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	8,691,065 円

事業の概要

■事業内容

定員が満たない状況の続く市内の県立高等学校3校と連携しながら高校の魅力化を図り、生徒数の確保に努めるとともに、人口流出の抑制や移住定住促進に繋げることを目的に事業を実施する。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

金額(円)

17,382,130

(主な事業経費)

- ・地域おこし協力隊活動支援業務委託料
- ・公営塾運営費用

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数(人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数(件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数(件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数(人)	+200人	+193人

■取組内容

- 西予市内県立高等学校魅力化推進協議会、各校委員会、公営塾WGなどを開催し、各高校の魅力化・特色化および公営塾の運営について協議
- 公営塾の開設・運営(三瓶C-LAB、野村あやぐも塾)
- 地域みらい留学への参画(宇和高校三瓶分校、野村高校)

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



■令和4年度の方針

令和4年度は宇和高校の公営塾開設を目指すとともに、各高校の魅力化・特色化に注力し、生徒数の確保に努める。

▲公営塾の様子

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

西予市内県立高等学校魅力化推進協議会を3回開催し、市内県立高校の在り方や公営塾の運営などについて協議を行った。また、各校委員会を設置し、各高校の魅力化・特色化および公営塾の運営について協議を行った。公営塾については講師が3名となり、三瓶分校に続き野村高校も令和3年7月に開塾した。塾生にアンケートを取ったところ、8割の塾生が公営塾に満足しているとの評価であった。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

令和4年7月12日に愛媛県立学校振興計画(案)が公表されたことを受け、各高校委員会および西予市内県立高等学校魅力化推進協議会を行うこととしている。また、宇和高校の公営塾開設に向けコンセプトなどを確認し、スタッフの募集を進めている。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	移住交流事業	事業費	19,717,096 円
		(うち国費)	9,858,548 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	9,858,548 円

事業の概要

■事業内容

人口減少や少子高齢化による様々な影響や課題に対し、地域住民と共に産官学が連携して移住交流の取り組みを行うことにより、関係人口並びに交流人口の拡大や移住者等を獲得することで、少しでも人口減少率を緩やかにし、更なる持続可能な地域社会の形成を目的とする。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

金額 (円)
19,717,096

(主な事業経費)

- ・シティプロモーション冊子制作委託料
- ・移住交流推進補助事業

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数 (人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数 (件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数 (件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数 (人)	+200人	+193人

■取組内容

- 相談窓口の一本化のため移住センターに移住コーディネート業務を委託
- 関係人口構築を目指したイベント「移住マッチング事業」の実施
- 交流人口拡大を目的とした助成事業を設け、ゲストハウスやコワーキングスペースの整備支援

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



▲移住マッチング事業の様子



▲お試し協力隊受け入れの様子

■令和4年度の方針

移住マッチング事業を規模拡大して実施する他、独自施策を実施する一方、移住センターを中心とした、より柔軟かつ即応的な移住相談体制を確立する。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	—		
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

コロナ禍の中、オンラインを活用した移住相談等への対応を行う一方、対面でのフェアや交流イベントなどについても感染状況を見極めながら柔軟に対応できた。その結果、前年度に比べ県外からの移住者が41名から122名と約3倍となるなど、成果を上げている。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

昨年度実施した移住マッチング事業の参加者が実際に移住をされるなど、事業実施の効果が現れている。また、対面での相談やイベントへのニーズが高まっていることから、域内の協力隊を集めたイベントの実施や、広域連携での子育て世帯をターゲットに行うフェアや対面イベントの実施など、更に独自性のある企画を通じた交流を行いながら、将来的な移住へ繋げていく。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	地域公共交通確保維持改善事業	事業費	965,073 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち国費)	482,536 円
		(うち市費)	482,537 円

事業の概要

■事業内容

地域公共交通活性化協議会・地域住民協議会において、路線・時刻・料金体系についての協議を行うとともに、地域の実情を把握し、運行内容を改善していくことにより、公共交通利用者の増加を図ることを目的に事業を実施している。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

金額(円)

965,073

(主な事業経費)

- ・委員、学識経験者、調査員への報償金
- ・計画策定支援業務委託料

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数(人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数(件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数(件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数(人)	+200人	+193人

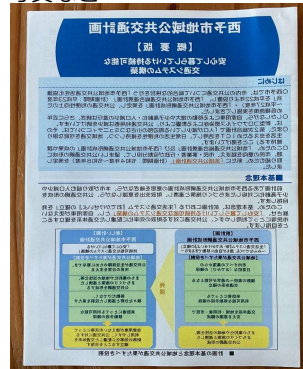
■取組内容

- 地域公共交通活性化協議会、地域協議会などを開催し各種事業での取り組みについて協議
- 西予市地域公共交通計画の策定
- コロナ禍により経営に打撃を受けている市内の貸切バス・一般乗用タクシー事業者に対し、西予市交通事業者応援給付金を支給

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



◀西予市地域公共交通計画(概要版)

■令和4年度の方針

西予市地域公共交通計画に基づき「安心して暮らしていける持続可能な交通システムの構築」を目指す。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—		
②地方創生に相当程度効果があつた	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
③地方創生に効果があつた	○		
④地方創生に効果が無かつた	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で令和2年度に利用者が大きく減少し、その後も影響が続いている。令和3年度に西予市地域公共交通網形成計画が期間満了となることから、西予市地域公共交通計画の策定を行った。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

西予市地域公共交通活性化協議会を6月28日に開催し、地域公共交通計画認定申請書の内容、対象とする路線の運行計画および運行予定者、令和5年度事業の目標値等について確認した。今後も必要に応じて会の開催を検討している。
また、今年度は地域主導型公共交通運行の導入についての検討を進める予定としている。

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部 復興支援室
事務事業名	復興支援事業、復興まちづくりシンポジウム事業	事業費 (うち国費)	5,662,030 円 2,831,015 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	2,831,015 円

事業の概要

■事業内容

平成30年7月豪雨災害からの復興まちづくりを目指す過程において、災害の記録と記憶を継承し、その教訓を生かした防災教育を推進すると共に、次に発生が懸念される南海トラフ巨大地震に対する防災教育を拡充することを目的として、災害を疑似体験できる最新のVR技術を活用した学習コンテンツを開発する。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト 金額(円) 5,662,030

(主な事業経費)

- ・災害伝承展示室整備委託料
- ・地震・津波コンテンツ制作委託料

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数(人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数(件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数(件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数(人)	+200人	+193人

■取組内容

○災害VRコンテンツの制作

地震津波を疑似体験コンテンツとして、屋内・屋外等シーン別に対策すべき点等をまとめたVRを制作。

- ・南海トラフ巨大地震とは
- ・地震体験(屋内編・屋外編)
- ・津波体験(地上編・鳥瞰で見るシミュレーション)

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



▲ 地震体験(屋内編)



▲ 津波体験(地上編・鳥瞰シミュ)

■令和4年度の方針

○防災学習カリキュラムの開発

危機管理課、愛媛大学などと連携し、VRを活用した学習カリキュラムを開発

○南海トラフ事前復興計画との連携

南海トラフ発生を見据え、地元住民らと共に事前に復興計画を検討する事業内においてVRを活用

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

本取組と連動する形で、災害の記録と記憶を伝える災害語り部事業も推進しており、市内外から訪れた方に対し災害伝承展示室の案内、ジオパーク推進室と連携したまち歩き学習やVRを活用した防災学習などを実施している。令和3年度はコロナ禍の中であっても、24団体と個人計372名が利用した。利用者の中には、ジオガイド案内を併せて利用している方もおり、一定程度④のKPIに貢献していると評価する。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

市内小中学校向けに提供している防災学習事業「災害から学ぶパッケージ学習」の学習カリキュラムに、新たに本取組で制作したVRを使ったカリキュラムを追加した。また、令和4年7月29日(金)に実施された「第2回事前復興計画ワークショップ(三瓶)」において、VRを初披露した。8月に実施される第3回で体験会を開催する予定。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	地域活性化研究支援事業、愛媛大学地域協働センター南予支援事業	事業費	3,661,098 円
		(うち国費)	1,830,549 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	1,830,549 円

事業の概要

■事業内容

南予地域の産業活性化や人材育成、まちづくりなどの課題解決を目的に、令和元年10月に愛媛大学地域協働センター南予が設置された。当事業は、センターの設置を契機に、大学や学生が当市の地方創生に寄与する研究・活動を行う際、その経費の一部を補助することで、当市の地方創生を推進することを目的とする。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト 金額 (円) 3,661,098

(主な事業経費)

- ・地域活性化研究支援補助金
- ・愛媛大学地域協働センター南予米博物館使用料

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数 (人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数 (件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数 (件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数 (人)	+200人	+193人

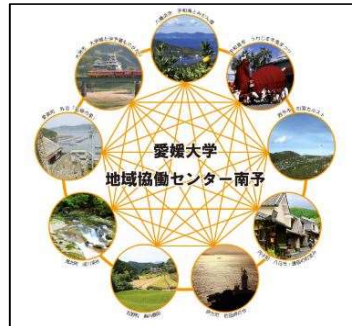
■取組内容

- 西予市地域貢献研究事業補助金
- 愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金
- 履修証明プログラムへ参加

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



◀愛媛大学地域協働センター南予

■令和4年度の方針

当事業を開始してから4年が経過するが、年々補助金の申請件数が増加している。今後も様々な分野において研究をしていただき、西予市の地方創生を網羅的に推進する。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があつた	○		
④地方創生に効果が無かつた	—		

■担当者による評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により「愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金」の利用は無かつたが、「西予市地域貢献研究事業補助金」については愛媛大学を主とした9つの研究に対して交付決定を行った。今後も、豊富な知識や技術を有する大学と協力し、新たな地域課題を見出すとともに資源の有効活用を図ることで、当市の発展に向けた方策を模索する。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

令和4年度は、「愛媛大学地域協働センター南予利用者宿泊補助金」は2件、「西予市地域貢献研究事業補助金」は10件の申請があつた。最小の補助で最大の成果を出すため、研究内容や経費について精査する。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	ジオパーク推進事業	事業費	14,870,130 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち国費)	7,435,065 円
		(うち市費)	7,435,065 円

事業の概要

■事業内容

学術的に価値の高い地質や地形に加え海・里・山それぞれ多様な文化や暮らしが存在しているため、西予市全域に広がるジオ資源を紹介するコンテンツの開発、プロモーション、PR促進により県外、外国人の新規観光客やリピーターの増加につなげ、交流人口の拡大、経済の好循環に努めるとともに、地域資源を活かした市産品のブランド化を進める。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト 金額(円)
14,870,130

(主な事業経費)

- ・ジオパーク普及推進事業委託料
- ・ジオパーク推進協議会補助金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数(人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数(件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数(件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数(人)	+200人	+193人

■取組内容

- 四国西予ジオパークのPR促進
- 体験型ジオツアーの企画と推進
- 県内外、外国人へのジオパークのテーマ浸透・普及

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	○
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



■令和4年度の方針

新たにオープンした四国西予ジオパークの拠点施設である「四国西予ジオミュージアム」を中心に各サイトへの動線づくりやPRを進め、外国人や市内外の観光客へジオパークの普及を推進する。

▲ジオガイドによるジオツアー

▲新たにジオの至宝に認定された「こどもケチャップ」

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ジオパーク教育活動人数は1,858人となった。内容としては、市内および近隣市町を中心に19回の学校教育、11回の市内高等学校や愛媛大学などの受け入れを行い、各サイトの成り立ちや歴史的背景、価値について学習・PRを実施した。また、防災教育として乙亥会館災害伝承展示室や被災地域にて、ジオパークについて見学・学習する活動を行った。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、県外・外国人観光客があまり見込めない状況が続いており、入込数としては苦戦しているが、市内および近隣市町からの観光客については徐々に回復している。現在は、懸念である多言語化や新たなジオツアーの創出を進めており、概ね計画通りの進捗となっている。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	産業部
			農業水産課
事務事業名	養蚕振興対策事業、シルク博物館管理運営事業	事業費	369,528 円
		(うち国費)	184,764 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	184,764 円

事業の概要

■事業内容

養蚕農家を支援するため、桑畑の植樹を行った。また、シルク産業の発展を目的に、専門家を招聘し、ワークショップや講演会を開催した。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

金額 (円)

369,528

(主な事業経費)

- ・桑苗作業委託料
- ・講師謝金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値(R3年度)	実績値(R3年度)
① 西予市への転入超過数 (人)	+20人	+117人
② 企業誘致及び創業件数 (件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数 (件)	+2件	+2件
④ ジオガイドが案内した案内者数 (人)	+200人	+193人

■取組内容

- 桑苗挿し木
- 桑苗掘り取り
- シルクサミット講演会
- 染織短期ワークショップ開催

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



■令和4年度の方針

新規養蚕農家への支援として桑畑の管理を継続する。染織短期ワークショップの受講生の増加を目指す。シルク産業の発展のために情報発信に取り組む。

▲桑畑の様子

▲桑苗挿し木の様子

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

養蚕農家支援については、桑苗を育成する体制を整えたことで一定の成果があったが、新規就農へのハードルは高いと考える。シルクサミットでは、伊予生糸を使用したベビードレス制作について講演を行い、養蚕業の新たな可能性が広がった。また、これまでは長期ワークショップが主体だったが、気軽に参加可能な短期ワークショップが体験可能となったことで、染織技術の広がりが期待できる。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

新型コロナウイルス感染症の弊害は継続しているものの、昨年度に引き続き桑苗の挿し木を行った。また、短期ワークショップの参加者が増加傾向にあり、一定の成果が生じていると考える。

地方創生拠点整備交付金

交付対象事業の名称	ジオの恵み！ジオリゾートプロジェクト	事業担当課	産業部
			経済振興課
事業期間	ジオリゾート整備事業	事業費	399,799,480 円
		(うち国費)	168,358,740 円
事業期間	令和元年～令和5年度	(うち市費)	231,440,740 円

事業の概要

■ 事業内容

四国西予ジオパークを活用した体験型メニューの推進と、高付加価値を付けた地元農林水産物をレストランで提供する滞在型観光宿泊施設を整備する。施設運営に当たっては、指定管理制度による民間委託とあわせて、地域や各種組織と連携し、効果的な情報発信と活用の検討を進め一層の誘客促進を図る。

■ 事業費内訳

ジオリゾート整備事業 金額 (円) 399,799,480

(主な事業経費)

- ・ 工事設計監理委託料
- ・ 工事費
解体、建築、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値 (R3年度)	実績値 (R3年度)
① 整備施設の売り上げ (千円)	+1,500千円	+162千円
② 西予市の入込客数 (人)	+1,000人	-164,336人
③ 客室稼働率 (%)	+3.0%	-10.3%

■ 取組内容

○施設の整備

■ 写真等



■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ 特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、資材等の入荷が遅れたため工事を完了することができず令和2年度へ繰り越すこととなった。令和2年5月15日に完成し、7月4日よりオープンした。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—		
③地方創生に効果があつた	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かつた	—		

■ 担当者による評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、時短営業や臨時休業を行いながら営業をしたが、宴会や宿泊のキャンセル、夏場の長雨により利用者数が増加していない現状。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響で材料費や燃料費が高騰しており、苦境が続いている。今後は、補助事業等を活用することで、宿泊客や施設利用者の増加に努める。

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	せいよ「チャレンジスペース」プロジェクト～生涯活躍できるまち～	事業担当課	福祉事務所
			福祉課
事務事業名	せいよチャレンジスペース整備事業	事業費	193,820,341 円
		(うち国費)	96,910,170 円
事業期間	令和元年～令和5年度	(うち市費)	96,910,171 円

事業の概要

■事業内容

高齢者や障がい者、地域住民の経験を活かした、地元の農林水産物を加工・販売できる施設を整備し、誰もがチャレンジでき、活躍できる拠点施設を旧三瓶授産場跡地に整備する。施設整備後の利活用にあたっては、市の地域福祉計画と連動しながら取り組むことで、地域コミュニティの活性化と地域共生社会に積極的に取り組み、定住者・移住者の増加及び出生率の向上も目指す。

■事業費内訳

せいよチャレンジスペース整備事業 金額 (円) 193,820,341

(主な事業経費)

- ・工事設計監理委託料
- ・工事費
解体、建築、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 当該施設の物販売り上げ (千円)
- ② 当該施設利用者数 (人)
- ③ 市外からの転入者数 (人)

目標値 (R3年度)

+600千円
+100人
+5人

実績値 (R3年度)

+628千円
+1,060人
+1人

■取組内容

- 拠点施設の整備
作業スペース1・2地域交流スペース、オープンスペース、事務室ほか

■写真等



■今後の事業方針

- ①追加等更に発展させる (拡充) —
- ②事業内容の見直し (改善) —
- ③事業の継続 (現行) ○
- ④事業の中止 —
- ⑤予定通り事業終了 —

■特記事項

施設運営については、福祉の推進、また地域貢献の観点も含め民間のノウハウを活かすため、指定管理者を指定し、様々なアイデアを持ち寄りながら、地域共生社会の実現のため、効果的に運営していく。



事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による自己評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一定の期間においては施設内のボルダリングや運動機器の使用を見合わせ、7月以降は通常営業に戻し運営している。

障がい者の就労支援事業であるパン製造については、学校給食での取り扱いなどにより販路拡大が進んでおり、売り上げは順調である。今後は、ホームページやSNSなどを活用したPRを積極的に行い、売上向上に繋がる方法を模索する。

企業版ふるさと納税

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

交付対象事業の名称	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	西予市まち・ひと・しごと創生推進事業	企業版ふるさと納税	8,000,000 円
事業期間	令和2年度～令和6年度	個人版ふるさと納税	308,171,460 円

事業の概要

■事業内容

若者の定住推進のため、起業・創業や事業承継を中心とした雇用創出支援を行うと共に、出会い・結婚・出産・子育てと切れ目のない支援を行うことにより、人口減少を抑える。

また、官民連携による Society5.0 の様々な技術を活用し、一人ひとりが快適に暮らせる未来社会の実現を目指すため、ソフト、ハードの両面から情報環境の整備を推進する。

■事業費内訳

西予市まち・ひと・しごと創生推進計画 金額（円） 8,000,000

（寄付金を充当した主な事務事業）

- ・ジオブランド推進事業
- ・復興支援事業 など

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

	現状値(H27年度)	目標値(R6年度)
① 人口減少率（2015年基準）	-8.1%	-9.0%
② 市内総生産	1,074億円	+800億円
③ 合計特殊出生率	1.59	2.00
④ 市内総人口	38,000人	35,000人

■取組内容

○寄付企業からの希望に基づき、「ジオブランド推進事業」や「復興支援事業」などの、地方創生に関与する30事業に対して充当を行い、地域活性化に貢献した。

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など



■令和4年度の方針

既存の価値観、前例といったものに縛られずに、改革・チャレンジ精神をもって、本市の特性を活かした政策を実行し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現する。

▲西予市ふるさと納税

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	—		
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による評価

人口の首都一極集中による人口減少、少子高齢化などが起因し、財政が逼迫している本市では、地域資源を最大限有効活用することが必要である。企業版ふるさと納税は、本市が様々な施策に積極的に取り組むための手段として、重要な役割を果たしている。

進捗状況

■令和4年度の進捗状況

令和4年度からの新たな寄付獲得を目指す取り組みとして、（株）RCGと企業版ふるさと納税推進基本契約を締結し、BANKER'S choiceを活用した新たな寄付の仕組みを取り入れた。このことにより、寄付企業に新たなメリットを打ち出すことができ、より多くの企業に当市の取り組みを知っていただくことが可能となる。（愛媛県初の取り組み）